

2003年10月 8 日

新たなけん引役を模索して構造調整を推し進める神奈川の製造業
電気機械など加工組立型業種に強く作用した構造調整圧力

このたび(株)浜銀総合研究所(社長 遠山悌二郎)では、近年の神奈川県内製造業に関するレポートをまとめましたので、その概要をご案内します。

要 旨

1. 県内製造業の生産活動は2001年以降、大きく落ち込んでいる。工業統計によると、県内製造業の製造品出荷額は2000～2002年の間に年平均9.2%減と3.8兆円減少した。この落ち込み幅は90年代前半における5年分の減少額に匹敵する。一方、従業者数も6.6万人、工場数も2.4千か所それぞれ減少している。
2. また、他の都道府県と比較しても出荷額の減少額が全都道府県中で最大となるなど、神奈川の実産活動の落ち込みは目立っている。県内地域別には臨海部よりも内陸部で、業種別には加工組立型業種、なかでも電気機械の落ち込みが大きい点が近年の特徴としてあげられよう。
3. 国内製造業の実産活動が大きく落ち込む反面で、海外生産比率は急上昇している。県内企業においても海外生産拠点は90年代に急増し、2002年には308に達している。近年は国際的な生産ネットワークの構築や日本への逆輸入を生産拠点の設置目的とする企業が増加している。
4. 一方、1人あたり付加価値額が低下するなど県内製造拠点の製品高付加価値化に向けた動きは停滞しているとみられる。さらに県内製造業における高い生産性、大規模性などの特徴も突出した優位性は陰を潜めつつある。しかし、神奈川の製造業は化学製品や電気機械製品を中心に47都道府県中でトップシェアにある生産品目を多く擁しているほか、県内製造業の高い製品開発力を示唆する品目も多くあげられる。
5. わが国景気の回復とともに県内の生産活動もほどなく底を打つことが期待される。しかし、今後も量産品を中心に生産機能の海外移転が続くとみられるため、長期的には神奈川の実産機能は減勢をたどることが避けがたい。今後の県内製造業は、技術開発を通じた国内立地製造業の競争力強化に向けて重要な役割を果たしていくことが期待される。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 しんたき 新瀧
電話 045-225-2375 (ダイヤル)

2001年以降電気機械を中心に大きく落ち込んだ神奈川の生産活動
 (全国に比べて落ち込みが大幅となった神奈川の出荷額)

先日明らかになった経済産業省「平成14年工業統計速報」によると、ITブーム後の低迷するわが国製造業の姿が浮き彫りとなった。たとえば、2002年末時点でのわが国全体の工場数は前年比7.4%減の290,725か所と前年に続いて大幅に減少した。また、従業者数が831.5万人の同5.0%減と前年の同3.5%減からマイナス幅を大きく拡大したほか、出荷額についても269.1兆円で同4.5%減と前年の同4.6%減に続いて大きく水準を落としている。

一方、神奈川の製造業に目を向けると、全国平均に比べて落ち込みの大きさが際だつ。2000～2002年における年平均増減率をみると、神奈川は事業所数が8.9%減、従業者数が6.8%減とそれぞれ全国平均に比べて大きく減少した(図表1)。さらに、出荷額は9.2%減と全国の4.5%減に比べて大幅に減少した。金額でもこの間の県内出荷額の減少額は3.8兆円にのぼり、バブル景気崩壊後の5年分の落ち込み(91～96年、3.7兆円)がわずか2年間に起こった計算になる。

図表1 大きく落ち込んだ2001年以降の生産活動(全国、神奈川)

		1990年	1995	2000	2002	年平均増減率、%		
						90～95	95～00	00～02
全 国	事業所数(千か所)	436.0	387.7	341.4	290.7	-2.3	-2.9	-7.4
	従業者数(万人)	1,117.3	1,032.1	918.4	831.5	-1.6	-1.3	-4.2
	出荷額(兆円)	323.4	306.0	300.5	269.1	-1.1	2.1	-4.5
神 奈 川	事業所数(千か所)	17.8	15.4	14.1	11.7	-2.8	-3.4	-8.9
	従業者数(万人)	70.2	60.8	50.6	43.9	-2.8	-2.6	-6.8
	出荷額(兆円)	28.0	24.1	21.7	17.9	-3.0	1.4	-9.2

(注1)2000年に調査対象事業所の捕捉、2002年には日本標準産業分類の改訂に伴った業種分類の変更がそれぞれ行われたため、データが不連続となっている。年平均増減率はこの点を修正したうえで算出している。なお、計数はすべて従業者4人以上の事業所が調査対象であり、また2002年は速報値である(以下同様)。

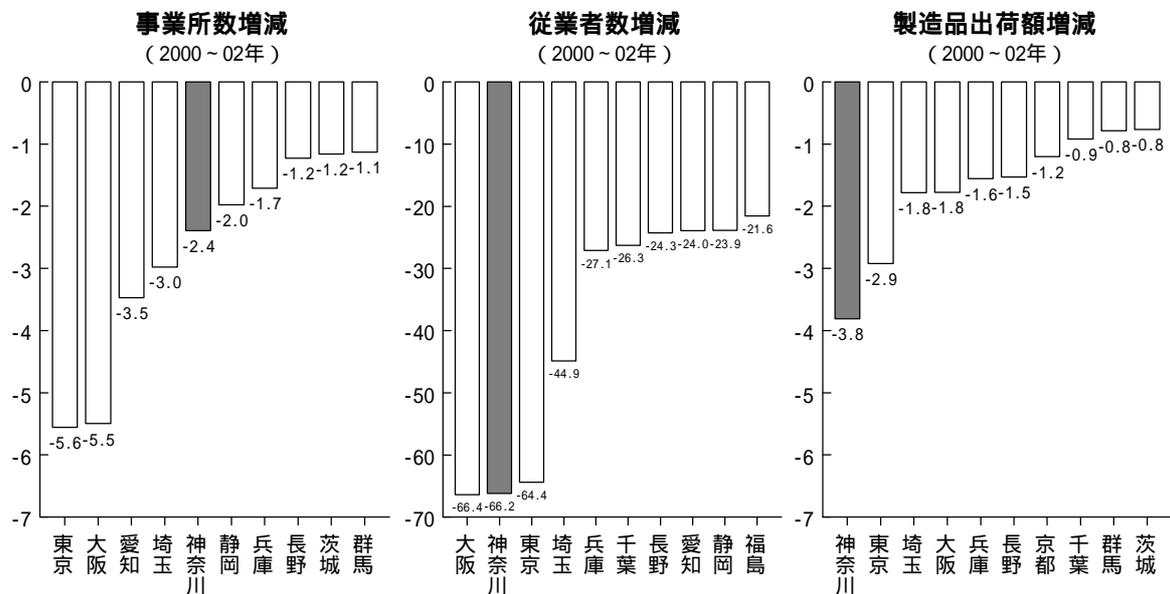
(注2)表中の出荷額は工業統計の「製造品出荷額等」であり、製造品出荷額のほかに加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、消費税などを含んでいる(以下同様)。(経済産業省「工業統計表」より作成)

(他都道府県のなかでもとりわけ際だつ県内出荷額の落ち込み)

また、工業統計における諸計数を他の都道府県と比べても神奈川の落ち込みは非常に大きく、2000年以降の県内における製造業の調整圧力が非常に強かったことを物語っている。まず、2000～02年の2年間に於ける県内事業所数の減少数は2.4千か所に及び、東京、大阪、愛知、埼玉に次いで47都道府県中5番目となっている。また、従業者数も神奈川の減少幅は66.2千人で大阪の66.4千人に次いで2番目に多い。さらに出荷額の減少額は先にみたように3.8兆円に達しており、東京の2.9兆円を大幅に上回って全都道府県中最大の落ち込みとなっている。

この結果、2002年に於ける全国に占める神奈川のシェアは従業者数が5.3%、出荷額が6.7%と90年と比べて従業者数が1.0%ポイント、出荷額は2.0%ポイントシェアが低下した。なかでも電気機械などの加工組立型業種の出荷シェアは90年の11.5%から2002年には7.2%へと大幅に低下しており、国内製造業における生産拠点としての神奈川の位置づけが大きく変化したことを示唆している。

図表2 他都道府県に比べ減少幅が大きい神奈川の実業所数、従業者数、出荷額



(注1) 図表1と同様に増減の算出に際してはデータの不連続を修正してある。

(注2) 減少幅の大きい順に10都道府県のみ示した。なお、事業所数と従業者数が増加した都道府県はないが、出荷額は愛知(4,049億円)、山口(1,168億円)、栃木(111億円)の3県で増加している。

(経済産業省「工業統計表」より作成)

(内陸部の電気機械で落ち込みが大きかった神奈川の出荷額)

次に、2000年以降の県内出荷額の落ち込みについて地域別にみると、総じて内陸部における落ち込みが大きくなった(図表3の上部、地域区分は図表の注1を参照)。2000~02年にかけて出荷額がもっとも落ち込んだ地域は横浜内陸で、年平均21.3%減と急減した。次に出荷規模が小さいものの津久井が同16.8%減と続き、さらに川崎内陸が同15.9%減、県央が14.0%減と総じて内陸部の電気機械の集積が厚い地域でマイナス幅が大きくなった。逆にこうした情勢下にあっても出荷額を増やしたのは西湘(同3.1%増)と足柄上(同0.5%増)のみであり両地域ともに化学工業の堅調な動きに支えられたためと考えられる^(注)。

次に業種を3つに大別して出荷の動きをみると、加工組立型の落ち込みがもっとも大きく同12.3%減とほぼ5年間で半減となるピッチで急減した(図表3の下部)。残る素材型と消費関連その他型の減少率も加工組立型と比べれば小幅であるが、それぞれ同5.4%減、同4.4%減と厳しい落ち込みとなっている。

さらに業種を細かくみると、2000~02年にかけては県内製造業中分類23業種のすべてにおいて出荷額が減少している。なかでも落ち込みが大きいのが電気機械であり年平均25.5%減少した。次いで出荷規模は小さいもののなめし革が同25.3%減、さらに非鉄(同16.9%減)、衣服(同12.5%減)、繊維(11.7%減)などの業種で減少率が大きくなっている。

逆に出荷の減少率が小幅にとどまった業種は、国内乗用車販売や輸出の持ち直しを背景に2002年の出荷が増加に転じた輸送機械(同1.2%減)や石油(同1.4%減)、プラスチック(同1.8%減)、食料(同2.3%減)、精密機械(同2.5%減)などとなっている。

(注)2002年工業統計の詳細な結果が発表されるのは2004年1月の予定である。市区別に出荷額の減少率(2002~02年、年平均)が大きかったのは都筑区(33.7%減)、幸区(30.9%減)、西区(24.6%減)、相模原市(21.6%減)、多摩区(19.9%減)などであり、逆に増加したのは磯子区(0.5%増)、麻生区(14.3%増)、平塚市(0.3%増)、小田原市(3.8%増)、南足柄市(2.2%増)のほか山北町など3町である。

図表3 業種別には加工組立型、地域別には内陸部で急減した神奈川の出荷額

	製造品出荷額(10億円)			年平均増減率(%)		割合(%)			
	1995年	2000	2002	95~00	00~02	1995年	2000	2002	
神奈川県	24,144	21,728	17,906	-2.1	-9.2	100.0	100.0	100.0	
地域別	横浜臨海	2,830	2,687	2,399	-1.0	-5.5	11.7	12.4	13.4
	横浜内陸	2,618	2,626	1,626	0.1	-21.3	10.8	12.1	9.1
	川崎臨海	2,891	2,611	2,518	-2.0	-1.8	12.0	12.0	14.1
	川崎内陸	2,232	1,459	1,032	-8.2	-15.9	9.2	6.7	5.8
	三浦半島	2,292	2,173	1,843	-1.1	-7.9	9.5	10.0	10.3
	湘南	4,710	4,378	3,756	-1.5	-7.4	19.5	20.1	21.0
	西湘	906	897	954	-0.2	3.1	3.8	4.1	5.3
	足柄上	598	587	593	-0.4	0.5	2.5	2.7	3.3
	県央	4,955	4,181	3,096	-3.3	-14.0	20.5	19.2	17.3
	津久井	111	128	89	3.0	-16.8	0.5	0.6	0.5
業種別	素材型	5,731	5,557	4,974	-0.6	-5.4	23.7	25.6	27.8
	加工組立型	15,091	12,786	9,835	-3.3	-12.3	62.5	58.8	54.9
	消費関連他	3,321	3,385	3,097	0.4	-4.4	13.8	15.6	17.3

(注1)業種分類及び地域区分は次の通り。ただし、武器製造業は2002年の産業分類変更により「その他製造業」に含まれることになったため、2001年以前も「その他製造業」に加えている。

- ・素材型：繊維、紙製品、化学、石油、窯業、鉄鋼、非鉄
- ・加工組立型：金属製品、一般機械、旧分類の電気機械(電気機械、情報通信、電子部品・デバイス)、輸送機械、精密機械
- ・消費関連その他型：食料、飲料、衣服、木材、家具、プラスチック、ゴム、なめし革、その他
- ・横浜臨海：鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区
- ・横浜内陸：南区、保土ヶ谷区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、緑区、瀬谷区、栄区、泉区、青葉区、都筑区
- ・川崎臨海：川崎区
- ・川崎内陸：幸区、中原区、高津区、多摩区、宮前区、麻生区
- ・三浦半島：横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
- ・湘南：平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
- ・西湘：小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町
- ・足柄上：南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町
- ・県央：相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
- ・津久井：城山町、津久井町、相模湖町、藤野町

(注2)データの制約から図表1と異なり、データの不連続は修正していない。

(神奈川県「工業統計調査結果報告」より作成)

国際的生産ネットワークの構築に向けて事業再編を図る製造業

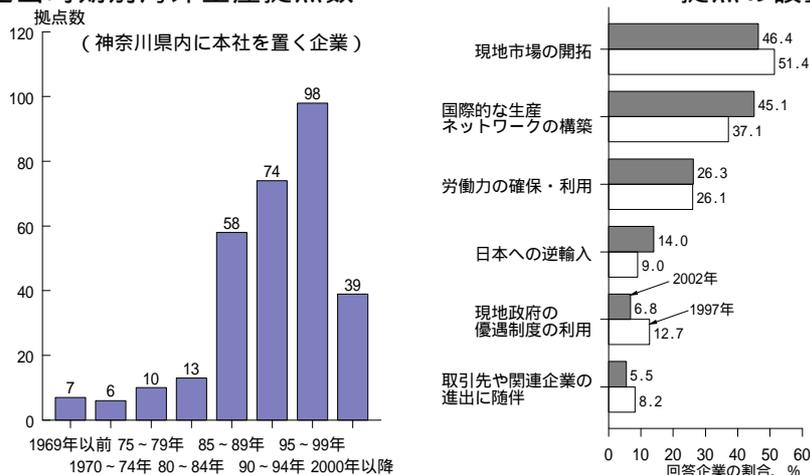
神奈川及び全国の生産活動が大きく落ち込んだ背景には海外生産拠点が増加すると同時に、量产品中心に多くの製品が移管されたことがあげられよう。経済産業省「我が国企業の海外事業活動」によると、わが国製造業の海外生産比率は90年代初頭の6%程度から急上昇し、2002年度には18.2%と2割弱にまで上昇する見込みである。

県内の製造企業についても大企業を中心に海外進出が大きく増加した。東洋経済「海外進出企業総覧2003」により県内に本社をおく上場企業など主要企業の海外進出動向をみると、海外生産拠点の設置数は90年代前半の74件に続き、後半には98件、2000年以降も2年足らずの間に39件に上り、2002年11月時点では県内企業の海外生産拠点は308か所に上っている（図表4左のグラフ）。

このように海外生産拠点が急増したのは、産業のグローバル化に伴う国際的な生産ネットワークの構築を目指して、製造業が相対的に生産コストが高い国内から、コストの安いアジアなどの海外へと生産機能を移転したためである。日本貿易振興会のまとめた「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」によれば、2002年11月時点で北京や大連ではワーカーやエンジニアの賃金水準は横浜の20分の1程度である。

また、2002年時点における県内企業の海外生産拠点についてその設置目的をみると、もっとも多かったのは46.4%と半数近くを占めた「現地市場の開拓」であるが、次いで「国際的な生産ネットワークの構築」が45.1%、「労働力の確保・利用」(26.3%)が進出目的にあがっている（図表4右グラフ）。近年の特徴をみるために、97年の設置目的と比較すると、「現地市場の開拓」や「現地政府の優遇制度の利用」、「取引先や関連企業の進出」などを目的にあげる企業の割合が低下する反面で、「国際的な生産ネットワークの構築」や「日本への逆輸入」をあげる企業の割合は上昇傾向にある。

図表4 国際的生産ネットワークの構築などを目指して急増する海外生産拠点
進出時期別海外生産拠点数 拠点数の設置目的



(注1) 本社所在地が神奈川県である製造企業の海外現地法人のうち生産拠点を対象に集計を行った。
(注2) 左グラフは「海外進出企業総覧2003」による2002年11月時点の数値。生産拠点数合計は308であるが、進出時期不明の拠点があるため各年の数字を合計しても308にはならない。右グラフは各拠点の設置目的(複数回答)を集計し、生産拠点数合計に対する割合を示した。なお、1997年は「海外進出企業総覧98」による1997年10月時点の数値であり、拠点数合計は245。
(東洋経済「海外進出企業総覧(会社別編)」より作成)

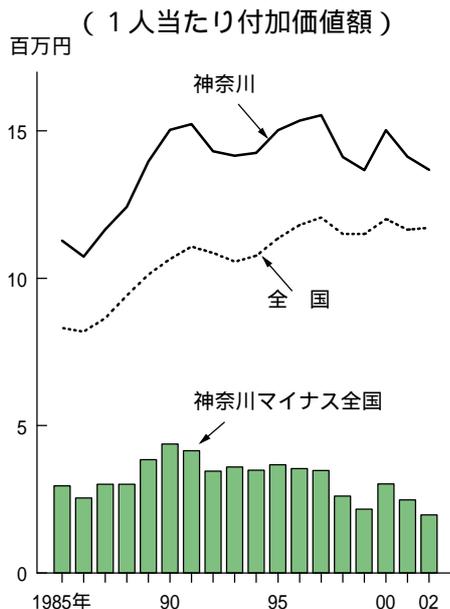
新たなけん引役を模索して構造調整を進める県内製造業
 (低下した工業立県としての神奈川の位置づけ)

海外生産比率が上昇する中で、国内生産拠点に期待されるのは高付加価値製品へのシフトであるが、2002年時点ではその成果が指標に現れてこない。たとえば、従業員1人あたり付加価値額の推移をみると、全国が97年以降ほぼ横ばいにとどまっているのに対し、神奈川ではむしろ低下傾向にある(図表5)。

やや長い目でみても、わが国全体の中で県内製造業における突出した高付加価値性は陰を潜めつつある。1991年(県出荷額のピーク)では、神奈川の1人あたり付加価値額は15.2百万円で滋賀に次いで2番目に高く、また全国平均を金額で4.2百万円、率にして37.4%上回っていた。しかし、2002年には13.7百万円と全国平均を16.9%上回ってるものの、91年より水準を約1割落として順位も9番目にまで低下した(図表6)。神奈川のほか、東京や滋賀、兵庫、大阪など大都市圏において1人あたり付加価値額が低下する反面、地方圏では軒並み大幅に上昇しており、このことは首都圏に立地する工場の優位性が相対的に低下したことを示している。1人あたり出荷額(生産性)や1事業所当たり従業員数(大規模性)をみても、神奈川は91年のトップから2002年にはそれぞれ6位と3位へと順位を落とした。

こうした動きの背景として、近年は家電製品など量産品の海外生産シフトに拍車がかかっていることがあげられる。従来であれば、量産の初期段階は神奈川など消費地に近い大都市圏立地の工場で行い、価格競争の激化とともに生産拠点を地方圏、さらには海外へと移していくという動きが主流であったが、近年は消費者の根強い低価格志向や海外拠点における生産技術の向上などを背景に、初めから量産工場を地方圏や海外生産拠点とするケースが増えている。この点を県内生産の視点でみると、普及段階にある比較的高付加価値な製品の生産や出荷が大量になくなることを意味しており、この結果として県内製造業の突出した高付加価値性や高生産性が低下していると考えられる。

図表5 低下傾向にある
神奈川の1人あたり付加価値額



図表6 後退した県内製造業の
高生産性や大規模性

1人あたり付加価値額(千円)	
1991年	2002年
全国平均 11,078	全国平均 11,710 (5.7)
1 滋賀 16,887	1 山口 17,283 (27.5)
2 神奈川 15,227	2 滋賀 16,085 (-4.7)
3 千葉 14,104	3 千葉 14,680 (4.1)
4 山口 13,559	4 和歌山 14,522 (39.9)
5 愛知 12,923	5 愛知 14,092 (9.0)
	9 神奈川 13,687 (-10.1)

1人あたり出荷額(千円)	
1991年	2002年
全国平均 30,027	全国平均 32,365 (7.8)
1 神奈川 41,109	1 山口 49,560 (26.6)
2 千葉 40,453	2 千葉 46,351 (14.6)
3 愛知 39,801	3 愛知 43,581 (9.5)
4 滋賀 39,269	4 大分 43,381 (29.1)
5 山口 39,133	5 三重 40,857 (21.0)
	6 神奈川 40,749 (-0.9)

1事業所当たり従業員数(人)	
1991年	2002年
全国平均 26.4	全国平均 28.6 (8.5)
1 神奈川 40.4	1 滋賀 42.8 (18.0)
2 山口 38.3	2 山口 40.0 (4.6)
3 滋賀 36.2	3 神奈川 37.7 (-6.6)
4 茨城 33.5	4 茨城 37.1 (10.7)
5 熊本 32.2	5 三重 35.5 (15.7)

(注) 図表6の2002年表中におけるカッコ内の数値は1991年から2002年の変化率である。

(77品目にのぼる神奈川の国内シェアがトップである製品)

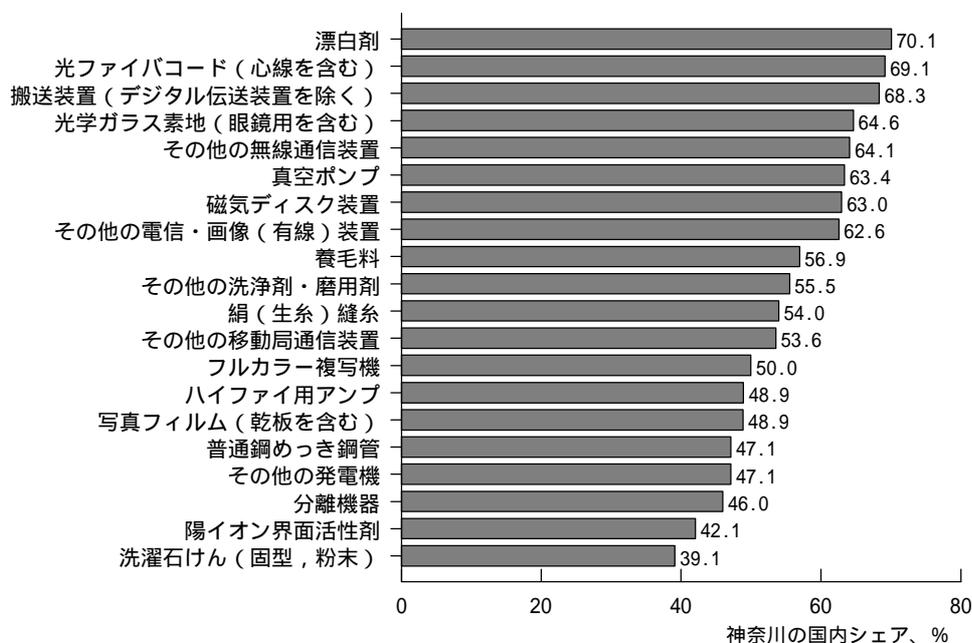
このように、総じてみれば突出した優位性を失いつつある神奈川の製造業であるが、個別の生産品目をみると、高い競争力を有するとみられる製品が数多い。「工業統計表(品目編)」により、国内生産品目のうち神奈川製品がトップシェアである品目を数え上げたところ、2001年時点において954品目中77品目に上った。これは愛知(164品目)と大阪(111品目)に次いで全国3番目の多さである。また、時系列でも1999年の63品目(969品目中)から、2000年が67品目(961品目中)、2001年は77品目となっており、出荷額が大きく落ち込む中であって神奈川県内に主力工場を有する工業製品はむしろ増加傾向にある。

なかでも、化学製品は52品目中3割を超える17品目を神奈川がトップシェアを占めている。具体的には漂白剤(70.1%)、養毛料(56.9%)、その他の洗浄剤・磨用剤(55.5%)、写真フィルム(48.9%)などのシェアが高くなっている。

次に電気機械製品についても101品目中2割弱にあたる17品目にのぼる。上位から順にみると、搬送装置(デジタル伝送装置を除く、68.3%)、その他の無線通信装置(64.1%)、磁気ディスク装置(63.0%)、その他の電信・画像(有線)装置(62.6%)、その他の移動局通信装置(53.6%)が50%以上のシェアとなっている(図表7)。

このように神奈川製品が高い競争力をもつ品目の顔ぶれをみると、電気機械製品を中心に「その他」と分類されている品目が多い。これは従来の品目分類に当てはまらない新たな製品が開発され、かつそうした製品のシェアが高いということを意味しており、厚い研究開発機能の集積を背景とする県内製造業の製品開発力の高さを示唆している。

図表7 漂白剤や光ファイバコードでは7割に達する県内生産品の国内シェア (2001年)



(注1)2001年の県内出荷額が47都道府県中第1位で、全国シェアが高い上位20品目について示した。ただし、データが秘匿されている都道府県の合計値が神奈川の出荷額を上回る場合は除いた。(経済産業省「工業統計表(品目編)」より作成)

(製品開発に軸足を移していく県内製造業の事業活動)

以上みてきたようにITブームが終了した2001年、2002年と県内製造業の生産活動は電気機械を中心に大きく落ち込んだ。続く2003年もこれまでのところ県内の生産には回復の動きが明らかとはならないものの、持ち直しをうかがわせる要素が増えつつある。たとえば、日本政策投資銀行のまとめた設備投資計画調査(2003年8月調査、対象は資本金1億円以上の民間企業)によれば2003年度における県内製造業の設備投資は前年比18.2%増と3年ぶりのプラスに転じる計画になっている。内訳をみると自動車や電気機械で生産能力増強投資が計画されており、企業収益の回復を背景に県内製造業にも前向きの動きが広がりにつつある。

また、量産という観点からも明るい芽が出つつある。ディーゼル車への排ガス規制強化を背景に県内でトラックの生産が急増しているほか、急成長を遂げている薄型テレビ市場関連においても県内で前向きの動きがみられる。薄型テレビの量産工場は三重や北陸、南九州など地方圏に立地するケースが多いものの、ある家電メーカーでは年末商戦及び輸出をにらんで県内の工場でこのほど量産を開始した。さらにフラットパネル用部材についてもTFT(Thin Film Transistor)向けガラスの主要メーカーでは横浜工場がフル生産状態にあるなどデジタル家電好調の波は神奈川の工場にも及んでいる。

しかしながら、長期的には日本の生産機能の海外移転が続くことなどから、量産工場を中心に神奈川の実業機能が昔日の勢いを取り戻すことは期待しがたい。本稿で概観した県内製造業の大幅な落ち込みも新たなけん引役を模索した構造調整局面として、こうした大きな流れの中に位置づけられよう。ただ、コスト削減と拠点再編はそれ自体が目的ではなく、次なる飛躍に備えた過程にすぎない。平成14年度ものづくり白書の指摘によれば、今後の国内製造業に不可欠となるのは、アジアにおける生産のコスト優位性を取り込み、成長する現地市場へのアクセスを確保することと、技術開発等を通じた国内立地製造業の競争力の維持・強化の2点である。神奈川の製造業が後者の主役となり、わが国製造業の存立基盤となることは間違いなからう。

そうなると、工場出荷を起点とするこれまでの物差しでは今後の事業活動を図ることが難しい。製品開発が県内で行われても、すべてが県外や海外で生産されれば県内の生産や出荷は増えないからである。

最後に、地域の産業政策という観点に立てば、製造業の活動が生産から開発へと軸足を移すなかにおいては、製品開発に不可欠である中小企業のものづくり機能の育成や、研究開発活動をサポートする関連サービス業の集積を図ることの重要性が増してくる。加えて、そうした企業の活動実態の把握手段を講じることが将来を見据えた先見性のある政策をとるためには必要とならう。

以上